

経営状況の概要（令和2年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社			設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1番2号			設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

貸借対照表	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
	総資産	699,271	624,218	616,624	▲ 7,594	流動・固定両資産減による減少
	流動資産	426,394	357,888	360,086	2,198	新型コロナウイルス感染症による施設利用料金キャンセル料の未収金
	固定資産	272,877	266,330	256,538	▲ 9,792	什器備品等の減価償却費の減少
負債	201,280	135,645	123,952	▲ 11,693	流動負債減による減少	
	流動負債	201,280	135,645	123,952	▲ 11,693	退職者への退職金未払金減少、消費税及び地方消費税納付金の減少
	固定負債	0	0	0	0	
資本	497,991	488,573	492,670	4,097	資産増による増加	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,203,002	1,071,639	983,113	▲ 88,526	指定管理料収入、施設利用料金、入場料金等の減少
	b 経常費用	1,200,596	1,080,789	978,782	▲ 102,007	指定管理料収入の減少による費用の見直しによる減少。新型コロナウイルス感染症による事業の中止及び変更並びに福島県沖地震による事業の中止。退職金の減少。
	c 経常収支差益(a-b)	2,406	▲ 9,150	4,331	13,481	経常費用減少による収支差益の増加
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	3,030	196	0	▲ 196	固定資産の除却無
	f 経常外収支差益(d-e)	▲ 3,030	▲ 196	0	196	固定資産の除却無
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 624	▲ 9,346	4,331	13,677	経常収益増による増加
	k 法人税等	1,133	72	233	161	経常収益増による増加
	l 当期純利益(j-k)	▲ 1,757	▲ 9,418	4,098	13,516	経常収益増による増加
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,203,002	1,071,639	983,113	▲ 88,526	指定管理料収入、施設利用料金、入場料金等の減少

3 役員数の状況（令和2年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	38	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,675	千円	非常勤役員平均報酬	9	千円	職員平均年収	5,866	千円
役員平均年齢	63	歳	職員平均年齢	43	歳	人件費（R2）	406,292	千円
市退職者の役員就任割合	22.0	%			※参考	人件費（R1）	430,767	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	112,999	90,017	75,127	▲ 14,890	
①運営費補助	64,821	63,643	60,868	▲ 2,775	人件費等の減に伴う補助金の減少
②事業費補助	0			0	
③その他補助	48,178	26,374	14,259	▲ 12,115	退職者減に伴う補助金の減少
利子補給金	0			0	
その他	0			0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0			0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0			0	
合計	112,999	90,017	75,127	▲ 14,890	人件費及び退職金等の減に伴う補助金の減少
委託料（指定管理料を除く）	64,769	70,860	70,956	96	文化財調査研究事業の増加
うち随意契約	64,769	39,940	60,823	20,883	発掘調査事業委託の増加
指定管理料	815,750	726,013	713,250	▲ 12,763	事業未実施等の指定管理料返還による減少

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 文化芸術振興普及啓発事業・・・音楽都市おきりやま二分の一人コンサート公演業務
- 文化財発掘調査事業・・・市内緊急発掘調査業務、市内遺跡試掘調査業務
- 文化財整理事業・・・守山藩御用留帳翻刻業務、郡山市埋蔵文化財分布調査報告27原稿作成業務
- 文化財普及啓発事業・・・文化財等学習サポート業務、考古、歴史展示業務、市内遺跡環境整備業務

(2) その他

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和2年5月21日	令和2年5月28日	令和3年1月15日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
市からの収入割合	82.7	87.4	86.7	85.6	84.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	56.3	85.7	85.6	84.8	79.9	随意契約金額/委託料
外部委託率	20.6	22.3	21.8	20.5	19.6	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
販売・管理費比率	7.3	6.5	6.4	6.3	6.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
経常比率	99.1	100.4	100.7	101.1	102.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	78.2	79.9	79.2	78.5	77.7	資本/総資産
流動比率	263.8	290.5	287.6	289.0	296.3	流動資産/流動負債
固定比率	54.5	52.1	51.0	49.0	45.4	固定資産/資本
人件費率	39.8	41.5	38.6	37.2	35.2	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.8	0.4	0.7	1.1	1.9	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.8	0.4	0.6	1.0	1.7	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	378,573	381,670	372,865	363,268	351,554	資本-基本金-資本金
指定管理依存度	67.7	72.6	72.1	70.2	67.1	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和2年度は新型コロナウイルスの影響による事業の中止や施設利用の取り止め等及び福島県沖地震による施設の休館により事業収入が大幅に減少した。新型コロナウイルス感染症の施設利用制限が解除され施設の利用が回復することや福島県沖地震による休館施設の再開により運営ができることで施設利用料金や入場料収入等による事業収入を増やしていくことが必要である。	当社は、市民文化の振興、文化財の調査研究、労働福祉の増進を行うとともに、豊かな人間性の滋養を図り、市民福祉の向上に寄与することを目的としている法人であり、そのことを踏まえて文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財の調査・研究及び保護知識の普及等に関する事業等公益目的を達成するための事業を取り組んでいきたい。また施設の利用促進等施設運営に工夫し、新型コロナウイルス感染症の影響前の状況を目指して利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指したい。また文化財調査研究センターでは収蔵品整理業務等を提案し、安定した事業の維持を目指したい。
組織運営の効率性	販売・管理費比率の減少は、退職職員減に伴う退職金の減収によるものである。今後も、施設利用者のサービス向上とコスト縮減を意識しながら組織運営を図ることが必要である。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え法人運営に努め、公益財団法人として事業の充実を図るとともに行政のICT化に倣いデジタル化を活用し業務の効率化・サービスの高度化で経営強化を図り各施設等の事業活動を活発にし組織運営を図りたい。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な経営状況を示している。人件費は職員の定年退職による新規採用職員の雇用で減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による経常費用の減少も影響し人件費率が上昇した。	令和2年度は経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な経営状況を示している。今後は、行政のデジタル化を活用し業務の効率化・サービスの高度化で経営強化を図り公益財団法人として持続可能な経営を目指したい。また、施設使用料の見直しについて、市と検討を進め、使用料収入の適正化に繋げていきたい。人件費率については、自主事業等の更なる拡大・拡充に努め、その抑制を図りたい。 今後は、福島県沖地震による被災施設の休館による利用料金収入等の減少と新型コロナウイルスの影響による減少で厳しい状況となるが、利用料金収入等の安定した収入を得ることを目指し、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等公益財団法人として目的を達成すべく事業の見直しや提案等を行い収入の確保に繋げたい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>収入の増加、支出の節減により生じた収益金を活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドラインに基づいて感染症対策を取り入れた中で、自主事業による事業の拡大(主なものとして、文化センターではおこりやま寄席年3回開催、科学館ではスペースパーク企画展「ようこそ、ふわふわスポーツパーク」、「ふくしま星・月のフォトコンテスト」実施)を図り、新型コロナウイルス感染症が収まらない中で来館者に安心安全で魅力的な事業運営に努めた。</p>

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>市の委託事業である二分の一人コンサートについては、新型コロナ感染症対策を講じた上で適正に実施され、参加者からも高評価であり、質の高い音楽鑑賞機会を提供することにより「音楽都市おこりやま」としての事業を展開した。 また、文化財調査研究事業においては、近年、埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の増加に伴い、試掘調査が増加する中、鳴神・柿内戸遺跡等の大規模な発掘調査の対応も適正に履行され、埋蔵文化財行政の円滑な運営に大きく貢献した。その他の事業についても、適正に実施した。</p>

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

<p>令和2年度における市からの収入割合87.4%については、新型コロナウイルスの影響があり一時的に高い指標となった。 施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金の獲得、他団体との連携による企画事業についての模索や、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。 また今年度は、新型コロナウイルスの影響による事業の中止等が相次ぎ厳しい状況であったが、感染症対策を取り入れた中での事業実施に努め、利益率をプラスに転じさせるなど、他の経営指標においても良好な経営状況である。</p>
--